



## 平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月11日

上場会社名 株式会社 トレジャー・ファクトリー  
 コード番号 3093 URL <http://www.treasurefactory.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 小林 英治

TEL 03-3880-8822

定時株主総会開催予定日 平成30年5月22日 配当支払開始予定日

平成30年5月23日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	16,431	23.3	621	15.4	668	11.8	345	28.7
29年2月期	13,325		734		758		485	

(注) 包括利益 30年2月期 344百万円 ( 28.8%) 29年2月期 484百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	31.11	30.56	9.1	8.7	3.8
29年2月期	43.97	42.76	13.6	11.6	5.5

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	7,865	3,945	49.9	348.09
29年2月期	7,495	3,698	49.2	333.69

(参考) 自己資本 30年2月期 3,926百万円 29年2月期 3,684百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	790	517	277	1,335
29年2月期	331	628	561	1,336

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		8.00		8.00	16.00	176	36.4	5.0
30年2月期		8.00		8.00	16.00	179	51.4	4.6
31年2月期(予想)		8.00		8.00	16.00		32.6	

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,339	8.1	138	12.5	149	20.8	95	20.9	8.42
通期	17,799	8.3	818	31.6	841	25.7	554	60.2	49.12

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	11,516,800 株	29年2月期	11,278,800 株
期末自己株式数	30年2月期	237,731 株	29年2月期	237,731 株
期中平均株式数	30年2月期	11,116,992 株	29年2月期	11,037,413 株

(参考)個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	13,744	8.9	598	24.5	620	24.1	233	55.4
29年2月期	12,622	3.3	792	27.0	817	26.6	523	34.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	20.99	20.61
29年2月期	47.40	46.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年2月期	6,858		3,862		56.2		341.68	
29年2月期	6,610		3,728		56.3		337.23	

(参考) 自己資本 30年2月期 3,853百万円 29年2月期 3,723百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、人手不足の影響等、企業収益の圧迫要因も見られたものの、全般的には企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、個人消費も緩やかな回復傾向で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは主要な事業目標として、既存店の収益改善、国内での二桁出店、カインドオルの業績改善、そして海外のタイ事業の事業基盤確立を掲げて、事業に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、カインドオルの売上が加わったことなどから前期比23.3%増となりました。単体の全社売上は前期比8.9%増、既存店(2016年2月期末までに出店した店舗、以下同じ)売上は同1.0%増となりました。商品カテゴリー別の売上高では、カインドオルの売上の寄与もあり、衣料が前期比26.8%増、服飾雑貨が同46.7%増となり、ホビー用品が同15.0%増、生活雑貨が同9.5%増となりました。当期商品仕入高は前期比28.5%増となりました。

新規出店が上半期に先行した結果、上半期では新店コストが利益を押し下げましたが、下半期以降、これらの新店が利益貢献しました。また、カインドオルの業績も下半期に入り改善し、通期で連結業績に貢献しました。これらの結果、営業利益では上半期は前期に比べ189,110千円の減益となったものの、下半期は同76,306千円の増益に転じ、利益は回復傾向となりました。

出店面では、単体の新規出店数は、直営店14店となりました。業態別の出店数は、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」3店、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」10店、スポーツ・アウトドア業態「トレファクスポーツ」1店となりました。

その結果、当連結会計年度末における単体の店舗数は、直営店109店、FC店4店の合計113店となりました。業態別の店舗数は、直営店では、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」60店、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」39店、ブランド古着専門業態「ブランドコレクト」2店、スポーツ・アウトドア業態「トレファクスポーツ」3店、古着アウトレット業態「ユーズレット」4店、郊外型大型リユース業態「トレファクマーケット」1店となり、FC店では、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」4店となりました。

また、カインドオルでは、FC店を6店出店した一方で、直営の茶屋町店とHEP裏店を当期11月に移転統合し、当期1月末にイオン富雄南店を閉店しました。その結果、当連結会計年度末におけるカインドオルの店舗数は、直営店19店、FC店21店の計40店となりました。

さらに、タイ事業では、前期7月の総合リユース業態の1号店オープンに続き、当期11月に同業態の2号店を出店し、複数店舗での展開を開始しました。以上の結果、当連結会計年度末における当社グループ全体の店舗数は、合計155店となりました。

利益面では、売上総利益率が61.5%と前期に比べ2.5%低下しました。当期から通期で連結損益に含むことになったカインドオルは高価格帯のハイブランドを中心に扱っていることから、売上総利益率が当社よりも低く、これが連結の売上総利益率を押し下げる要因となりました。単体でも特に上半期において衣料品を中心に滞在在庫の消化促進や販売促進のための値下げなどを行ったため、売上総利益率が全社で63.7%と前期比1.1%低下、既存店で63.8%と前期比1.2%低下しました。

販売費及び一般管理費比率は、単体の新規出店14店の新店費用が発生したものの、前期に比べ0.7%低下し、57.8%となりました。営業利益率は前期に比べ1.7%低下し、3.8%となり、経常利益率は前期に比べ1.6%低下し、4.1%となりました。

以上の結果、売上高16,431,810千円(前年同期比23.3%増)、営業利益621,725千円(前年同期比15.4%減)、経常利益668,867千円(前年同期比11.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は345,868千円(前年同期比28.7%減)となりました。

## ①商品別仕入実績

品目	仕入高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
生活雑貨	430,315	6.7	111.2
衣料	2,730,935	42.2	133.3
服飾雑貨	1,600,937	24.8	148.8
電化製品	830,073	12.8	109.5
家具	251,353	3.9	103.5
ホビー用品	248,068	3.8	118.0
その他	374,358	5.8	121.5
合計	6,466,042	100.0	128.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、仕入副費が含まれております。

## ②事業別商品別販売実績

事業	品目	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
直営事業	生活雑貨	1,209,243	7.4	109.5
	衣料	7,297,327	44.4	126.8
	服飾雑貨	3,662,936	22.3	146.7
	電化製品	2,289,065	13.9	102.6
	家具	1,007,336	6.1	104.2
	ホビー用品	681,662	4.1	115.0
	その他	11,339	0.1	80.7
	小計	16,158,910	98.3	122.8
FC事業		130,978	0.8	511.9
その他事業		141,920	0.9	101.8
合計		16,431,810	100.0	123.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 FC事業は、商品販売、加盟料・指導料・ロイヤリティ等であります。

3 その他事業は、レンタル売上・ソフトウェア売上・トレファク引越売上等であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、商品が143,941千円、敷金が101,037千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して369,962千円増加し、7,865,833千円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、未払法人税等が98,469千円増加した一方で、長期借入金が137,807千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して123,534千円増加し、3,920,530千円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を345,868千円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して246,427千円増加し、3,945,302千円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,335,690千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは790,690千円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益656,713千円、減価償却費266,059千円があった一方で、法人税等の支払額175,808千円、たな卸資産の増加額144,703千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは517,649千円の支出となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出357,338千円、敷金及び保証金の差入による支出132,237千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは277,228千円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入200,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出315,253千円、配当金の支払額177,149千円があったことによるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	49.2	49.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.7	119.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	108.8	221.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

次期におきましては、トレジャー・ファクトリーでは取扱いカテゴリーの拡充、オンライン販売の強化等による既存店の収益改善に取り組み、新規出店については12店前後の計画で進めてまいります。前期に利益改善した子会社のカインドオールについては、更なる利益拡大を目標に取り組み、新規出店も計画しております。

平成30年3月に子会社化したゴルフキッズについては収益改善に取り組むとともに、そのゴルフ用品に関する査定ノウハウや査定情報をグループ全体で活用することにより総合リユース業態やスポーツ・アウトドア業態でのゴルフ

用品の扱い拡大にもつなげていく所存であります。海外のタイ子会社においては、複数店舗展開を進め、経営基盤の安定化に取り組みます。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高17,799百万円(前期比8.3%増)、営業利益818百万円(前期比31.6%増)、経常利益841百万円(前期比25.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益554百万円(前期比60.2%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,920	1,344,096
売掛金	340,364	372,662
商品	2,552,420	2,696,362
貯蔵品	6,021	6,783
繰延税金資産	117,682	148,618
その他	296,572	311,949
流動資産合計	4,662,983	4,880,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	951,651	983,655
土地	141,555	141,555
建設仮勘定	2,035	13,536
その他(純額)	232,735	290,695
有形固定資産合計	1,327,978	1,429,442
無形固定資産		
のれん	53,532	48,041
その他	39,417	45,907
無形固定資産合計	92,950	93,948
投資その他の資産		
長期貸付金	4,606	3,172
繰延税金資産	75,186	26,659
敷金及び保証金	1,193,109	1,294,146
その他	139,057	137,990
投資その他の資産合計	1,411,959	1,461,968
固定資産合計	2,832,887	2,985,360
資産合計	7,495,870	7,865,833

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,339	37,264
短期借入金	970,000	904,900
1年内返済予定の長期借入金	284,429	306,983
未払法人税等	65,419	163,889
賞与引当金	188,700	214,914
株主優待引当金	13,199	1,927
返品調整引当金	22,686	21,125
ポイント引当金	37,999	33,866
その他	702,343	804,971
流動負債合計	2,317,115	2,489,840
固定負債		
長期借入金	1,054,754	916,947
繰延税金負債	-	43,688
資産除去債務	411,097	445,811
その他	14,029	24,242
固定負債合計	1,479,880	1,430,689
負債合計	3,796,995	3,920,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,093	476,224
資本剰余金	325,093	411,224
利益剰余金	3,232,300	3,276,234
自己株式	△261,921	△235,209
株主資本合計	3,685,565	3,928,473
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,277	△2,362
その他の包括利益累計額合計	△1,277	△2,362
新株予約権	4,570	9,174
非支配株主持分	10,016	10,016
純資産合計	3,698,874	3,945,302
負債純資産合計	7,495,870	7,865,833

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	13,325,035	16,431,810
売上原価	4,793,158	6,321,979
売上総利益	8,531,876	10,109,830
返品調整引当金繰入額	22,686	21,125
返品調整引当金戻入額	21,868	22,686
差引売上総利益	8,531,058	10,111,391
販売費及び一般管理費	7,796,529	9,489,666
営業利益	734,529	621,725
営業外収益		
受取利息	193	257
自販機収入	14,000	13,483
為替差益	-	4,355
損害賠償金収入	-	6,675
保険解約返戻金	-	8,000
助成金収入	7,220	7,180
廃棄品売却収入	4,894	6,702
その他	4,817	5,106
営業外収益合計	31,125	51,760
営業外費用		
支払利息	3,043	3,609
為替差損	3,340	-
その他	1,235	1,008
営業外費用合計	7,619	4,618
経常利益	758,036	668,867
特別利益		
受取補償金	-	78,772
特別利益合計	-	78,772
特別損失		
固定資産売却損	386	-
固定資産除却損	2,333	11,831
減損損失	25,304	79,095
特別損失合計	28,025	90,926
税金等調整前当期純利益	730,011	656,713
法人税、住民税及び事業税	264,424	249,566
法人税等調整額	△19,709	61,278
法人税等合計	244,715	310,845
当期純利益	485,296	345,868
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	485,296	345,868

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	485,296	345,868
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,277	△1,085
その他の包括利益合計	△1,277	△1,085
包括利益	484,019	344,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	484,019	344,782
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	369,743	304,743	2,917,867	△150,070	3,442,284
当期変動額					
新株の発行	20,349	20,349			40,699
剰余金の配当			△170,863		△170,863
親会社株主に帰属する 当期純利益			485,296		485,296
自己株式の取得				△111,851	△111,851
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,349	20,349	314,432	△111,851	243,280
当期末残高	390,093	325,093	3,232,300	△261,921	3,685,565

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	-	-	5,280	-	3,447,564
当期変動額					
新株の発行					40,699
剰余金の配当					△170,863
親会社株主に帰属する 当期純利益					485,296
自己株式の取得					△111,851
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,277	△1,277	△709	10,016	8,029
当期変動額合計	△1,277	△1,277	△709	10,016	251,310
当期末残高	△1,277	△1,277	4,570	10,016	3,698,874

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	390,093	325,093	3,232,300	△261,921	3,685,565
当期変動額					
新株の発行	86,131	86,131			172,263
剰余金の配当			△177,194		△177,194
親会社株主に帰属する 当期純利益			345,868		345,868
自己株式の取得				△98,028	△98,028
自己株式の消却			△124,740	124,740	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	86,131	86,131	43,933	26,712	242,908
当期末残高	476,224	411,224	3,276,234	△235,209	3,928,473

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,277	△1,277	4,570	10,016	3,698,874
当期変動額					
新株の発行					172,263
剰余金の配当					△177,194
親会社株主に帰属する 当期純利益					345,868
自己株式の取得					△98,028
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,085	△1,085	4,604	-	3,518
当期変動額合計	△1,085	△1,085	4,604	-	246,427
当期末残高	△2,362	△2,362	9,174	10,016	3,945,302

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	730,011	656,713
減価償却費	256,254	266,059
減損損失	25,304	79,095
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,805	26,214
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	5,504	△11,272
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,494	△4,132
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	817	△1,561
受取利息及び受取配当金	△193	△297
支払利息	3,043	3,609
為替差損益 (△は益)	△1,194	△4,449
受取補償金	-	△78,772
固定資産除売却損益 (△は益)	2,720	11,831
売上債権の増減額 (△は増加)	48,097	△32,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△264,364	△144,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,229	4,924
その他	8,033	114,802
小計	812,496	885,764
利息及び配当金の受取額	194	298
利息の支払額	△3,045	△3,563
補償金の受取額	-	84,000
法人税等の支払額	△478,232	△175,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,412	790,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△320,033	△357,338
無形固定資産の取得による支出	△17,942	△24,114
敷金及び保証金の差入による支出	△124,369	△132,237
敷金及び保証金の回収による収入	34,023	20,869
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△160,819	-
その他	△39,505	△24,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628,648	△517,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	356,662	△65,100
長期借入れによる収入	616,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△177,040	△315,253
株式の発行による収入	39,990	169,260
自己株式の取得による支出	△111,851	△98,028
配当金の支払額	△170,688	△177,149
非支配株主からの払込みによる収入	10,016	-
その他	△1,683	9,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	561,404	△277,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	3,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	264,085	△824
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,428	1,336,514
現金及び現金同等物の期末残高	1,336,514	1,335,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

**【セグメント情報】**

当社グループはリユース事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	333.69円	348.09円
1株当たり当期純利益金額	43.97円	31.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.76円	30.56円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,698,874	3,945,302
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,586	19,191
(うち新株予約権(千円))	(4,570)	(9,174)
(うち非支配株主持分(千円))	(10,016)	(10,016)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,684,287	3,926,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,041,069	11,279,069

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	485,296	345,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	485,296	345,868
期中平均株式数(株)	11,037,413	11,116,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	313,402	201,894
(うち新株予約権(株))	(313,402)	(201,894)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

## 株式取得による会社等の買収

当社は、平成30年2月28日開催の取締役会において、株式会社ゴルフキッズの株式を取得して子会社化することについて決議し、平成30年3月15日付で当該株式を取得しました。

## (1) 株式取得の目的

当社グループは、リユース小売業界において、より幅広い分野で当社のリユースサービスをご利用いただけるように取扱いジャンルと顧客層の拡大を進めていく方針であります。一方、ゴルフキッズはゴルフ用品の専門リユースショップの老舗として、20年以上の業歴を持ち、関東と関西を中心に直営1店、FC20店を展開しております。

当社としては、ゴルフ用品に関するノウハウを有するゴルフキッズを当社グループに迎え入れることにより、当社の総合リユース店やスポーツ・アウトドア専門店でも、ゴルフ用品を積極的に買取・販売を行う体制を整え、グループとしての収益拡大を図っていきたいと考え、ゴルフキッズの株式を取得することといたしました。

## (2) 株式取得の相手先の名称

株式取得の相手先については、個人であり記載は省略いたしますが、当該個人株主と当社との間に記載すべき資本関係、取引関係及び人的関係はありません。

## (3) 買収した会社の概要

名称	株式会社ゴルフキッズ
所在地	埼玉県越谷市東大沢四丁目27番11号
代表者	佐藤 忠志
事業内容	ゴルフ用品の買取販売
資本金	10,000千円
設立年月日	平成9年1月20日

## (4) 株式取得の時期

平成30年3月15日(株式取得日)  
平成30年3月31日(みなし取得日)

## (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	125株(議決権比率:100%)
取得価額	195,000千円
対価の種類	現金 195,000千円

## (6) 支払資金の調達方法

平成30年3月15日に株式会社三井住友銀行から、195,000千円の借入を実行しております。

## 自己株式の取得

当社は、平成30年4月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記のとおり決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

更なる資本効率の向上及び総合的な株主還元の実現を図るという観点から、自己株式の取得を行うことといたしました。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 150,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.3%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 120百万円(上限)                                   |
| (4) 取得期間       | 平成30年4月12日～平成30年4月19日                        |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)及び市場買付         |

## 自己株式の消却

当社は、平成30年4月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

- |               |      |
|---------------|------|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
|---------------|------|

- |               |                     |
|---------------|---------------------|
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2. により取得した自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日     | 平成30年4月19日          |